新型コロナウイルス感染症に係る検査の実施（集合契約）について

【契約の必要性と締結までの流れ】

現在のところ、医師の判断により診療の一環として行われ、帰国者・接触者外来を設置している医療機関等において実施する保険適用の検査については、行政検査と同様の観点を有することから、同検査を実施する医療機関に対して福島県、福島市、郡山市又はいわき市（以下、県等という。）から行政検査を委託しているものと取扱い、当該検査費用の負担を本人に求めないこととしている。

　～委託契約の締結～

・ 保険適用による検査を実施するにあたっては、県等との委託契約の締結が必要となる。

* 感染症指定医療機関等（※）から委任を受けた取りまとめ機関を代理人として県等との集合契約を行うことが可能。

　　　⇒　（一社）福島県医師会（以下、「県医師会」）と県及び保健所設置市による集合契約

　　　⇒　【契約の要件】を満たすことを確認し、自院で検体の採取を行うことができる医療機関（検査協力医療機関）として、県医師会へ「委任状」（様式１）を提出する。

　※　感染症指定医療機関等

　行政検査として新型コロナウイルス感染症に係る検査を実施する医療機関は次のいずれかである。

・ 感染症指定医療機関

・ それ以外の医療機関で感染症法第19条又は第20条に基づき入院患者が入院している医療機関

・ 帰国者・接触者外来及び帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関

　⇒　今回の集合契約する医療機関は、この「帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関」に該当

【契約の要件】

1. **検体として唾液、鼻腔拭い液（患者が自己採取する）採取のみを行う場合**

次のア～ウのすべてを満たすこと。

ア　疑い例が新型コロナウイルス感染症以外の疾患の患者と接触しないよう、可能な限り動線が分けられている（少なくとも診察室は分けることが望ましい）こと。

イ　必要な検査体制が確保されていること。

ウ　医療従事者の十分な感染対策を行うなどの適切な感染対策が講じられていること。

・ 標準予防策に加えて、飛沫予防策及び接触予防策を実施すること。

・ 採取された唾液又は鼻腔拭い液検体を回収する際には、サージカルマスク及び手袋を着用すること。

1. **検体として唾液、鼻腔拭い液（患者が自己採取する）以外に喀痰、鼻咽頭拭い液、鼻腔拭い液（医療従事者が採取する）等の採取も行う場合**

①のア～ウの全てを満たすことに加え、医療従事者の十分な感染対策を行うなどの適切な感染対策として、以下の要件も満たすこと。

・ 医療従事者が鼻腔や咽頭から検体を採取する際には、サージカルマスク等、眼の防護具（ゴーグル又はフェイスシールド）、ガウン及び手袋を装着すること。

・ エアロゾルが発生する可能性のある手技（例えば気道吸引、下気道検体採取等）を実施する場合は、N95マスク（またはDS2など、それに準ずるマスク）、眼の防護具（ゴーグル又はフェイスシールド）、ガウン及び手袋を装着すること。

【検査協力医療機関に対応いただく内容】

１　受診者に対して、行政検査としてＰＣＲ検査又は抗原検査を実施する。

２　ＰＣＲ検査料（もしくは抗原検査料）及び微生物学的検査判断料（もしくは免疫学的検査判断料）に係る自己負担に相当する金額の自己負担額については、通常の診療報酬にあわせて、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に請求する。

３　実施した検査の結果についてシステムにより報告する。

当該報告は、「診療・検査医療機関」等における「新型コロナウイルス感染症指定医療機関等情報支援システム（G-MIS（ジーミス））」に入力することにより行う。（報告事項については、「診療・検査医療機関の手引きについて　14. 医療機関等情報支援システム（G-MIS）について」を参照。）

４　検査の結果、下記の4類型に該当する方について「陽性」と診断した場合は、診断した医師は感染症法第12条に基づき、直ちに「発生届」を「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）」に入力する。なお、入院の必要性がある等、注意が必要な方については、速やかに管轄保健所まで連絡すること。

　　①65歳以上の者

　　②入院を要する者

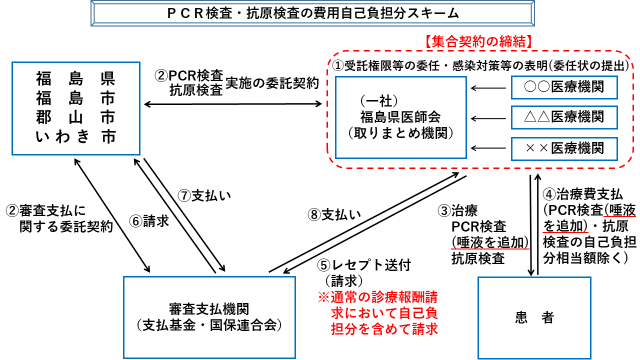
　　③重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ治療薬の投与が必要な者、

　　　又は

　　　重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な者

　　④妊婦

５　発生届の対象の有無にかかわらず、新型コロナウイルス感染症と診断した者の年代別総数についてHER-SYSにより報告する。



【公費対象となる点数（算定例）】

1. ＰＣＲ検査

・ 核酸検出（ＰＣＲ）検査　700点

・ 微生物学的検査判断料　　150点（当月に既にほかの検査により算定されている場合は0点）

1. 抗原検査

・ 抗原検出検査（定性）　　300点

・ 抗原検出検査（定量）　　560点

・インフルエンザウイルス抗原同時検出（定性）　420点

・ 免疫学的検査判断料　 　 144点（当月に既にほかの検査により算定されている場合は0点）

　注意：「初診料・再診料」や「検体採取料」、「トリアージ加算」等は、公費の対象には含まれない。

【新型コロナウイルス感染症の各種検査】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 検査の種類  （検体別）  検査の対象者 | | ＰＣＲ検査 | | | 抗原定量検査 | | | 抗原定性検査  （簡易キット） | | |
| 鼻咽頭 | 鼻腔 | 唾液 | 鼻咽頭 | 鼻腔（※１） | 唾液 | 鼻咽頭 | 鼻腔 | 唾液 |
| 有症状者  （症状消退者含む） | 発症から  ９日目以内 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  （※２） |
| 発症から  10日目以降 | ○ | ○ | －  （※４） | ○ | ○ | －  （※４） | △  （※３） | △  （※３） | －  （※４） |
| 無症状者 | | ○ | ○ | ○ | ○ | －  （※５） | ○ | －  （※５） | －  （※５） | －  （※５） |

　　※１　引き続き検討が必要であるものの、有用な検体である。

※２　唾液検体での薬事承認を得た製品に適用される点に留意。

※３　使用可能だが、陰性の場合は鼻咽頭ＰＣＲ検査を行う必要あり。

※４　推奨されない。

※５　確定診断としての使用は推奨されないが、感染拡大地域の医療機関や高齢者施設等において幅広く検査を実施する際にスクリーニングに使用することは可能。ただし、結果が陰性の場合でも感染予防策を継続すること、また、結果が陽性の場合であって医師が必要と認めれば核酸検出検査や抗原定量検査により確認すること。感染拡大地域の医療機関や高齢者施設等以外の有病率が低い場合には、スクリーニングの陽性的中率が低下することに留意が必要である。なお、スクリーニングとは、主に診断目的ではなく感染リスクを下げる目的で実施するものである。